

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 雪害園芸施設等復旧対策事業	0	100,000	100,000				100,000	
トータルコスト	0	100,789	100,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

今冬の大雪により被害を受けた農林業者が、再生産に向けて復旧等を行う場合の経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 園芸施設等復旧対策事業

内容 (事業対象)	事業主体	補助率	補正額
施設園芸・特用林産物ハウス、果樹棚、果樹樹体、畜舎、共同利用施設等 ※農業共済制度がある施設は共済受領 (相当額) を差し引いた額を補助対象経費とする	農林業者、農業法人、生産組織、JA等	県1/3	97,500千円

(参考: 補助対象経費)

施設等区分	内容
パイプハウス	施設園芸・特用林産物ハウスの撤去復旧
果樹園	棚の復旧、施設撤去
果樹樹体	苗の植栽、改植時の土壌改良
畜舎・堆肥舎等	家畜避難経費 (輸送費・施設利用料)、被害施設撤去、牛舎・豚舎・鶏舎等の撤去、復旧

(2) 雪害農産物販売促進対策事業

内容	事業主体	補助率	事業費	補正額
被害を受けた白ネギ等農産物の販売促進活動の経費支援	JA、全農とっとり、農業法人等	県1/2	5,000千円	2,500千円

3 雪害の状況

- 令和5年1月24日からの大雪により、パイプハウス (水稻育苗・切り花栽培ほか、33棟) ・畜舎 (4件) 等の施設に全壊、破損等の被害が発生しており、2月以降の大雪等の気象変化へ迅速な対応を検討する。(令和5年1月30日現在)
- 各JA、生産部は白ネギ、ブロッコリーなど露地野菜について葉折れなど品質低下を懸念している。  
※緊急を要する施設復旧については、別途、災害復興調整費を活用し、パイプハウスの再建や畜舎の修繕など早急な復旧を支援する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7415）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業	13,336	12,291	1,045	8,931			4,405	
トータルコスト	60,118千円（前年度 59,607千円） [正職員：6人]							
主な業務内容	協議会調整等、協議会運営業務、試験場内試験の実施、ほ場調査、収穫物調査、現地試験の実施							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」（令和5年3月策定予定）の推進目標を踏まえ、化学肥料・化学農薬の低減等に資する生産技術対策や人材育成等に取り組み、生産現場での環境負荷低減に向けた環境づくりを推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額
組織活動支援	○「鳥取県みどりの食料システム戦略会議」の開催 ○「鳥取県みどりの食料システム推進プロジェクト協議会（仮称）」の設置と企画運営	県、協議会	730
化学肥料・化学農薬の使用量低減、農業用廃プラスチック排出量の削減	○試験場での新技術の確立 ・ドローンによる生育診断技術の精度向上及び肥培管理・防除技術の構築（水稲） ・DNAマーカー育種法（遺伝子情報を基に目的とする個体を選抜する方法）を導入した病害耐性品種の開発（水稲、梨） ・プラスチックレス肥料（硫黄被覆等）の実用化調査（水稲） ・生分解性マルチ及びびポットの実用化調査（野菜） ・堆肥入り肥料の開発（水稲、野菜）	県、JA等	3,897
	○生産現場での現地適応性の実証 ・ドローン及び可変施肥機能付ブロードキャスターによる施肥の実証（水稲） ・鶏糞等を活用した土づくりの実証（水稲） ・全量有機質肥料による施肥体系の実証（梨） ・マルチ被覆の太陽熱処理による雑草発生抑制の実証（野菜） ・堆肥入り肥料の実証（水稲、野菜） ・既存の地域資源等を活用した肥料の実証（野菜）	協議会、JA等	2,330
有機農業等産地づくり支援	○人材育成や産地ネットワークづくり ・新規有機農業実践者の育成 ・有機農業指導員等の育成 ・有機農業の産地づくりのモデル的取組の支援	新規有機農業者、県、市町村	6,379
	合計		13,336

※堆肥入り肥料の開発・実証、地域資源等を活用した肥料の実証は、国の直接補助事業（国内肥料資源利用拡大対策事業）を活用する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」（令和5年3月策定予定）の推進施策に基づき、生産現場での化学肥料・化学農薬の低減、有機・特栽面積の拡大、農業用廃プラスチック排出量の削減を推進する。

(2) 取組状況、改善点

- 令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」等を受け、県と市町村の共同による基本計画を作成するに当たり、助言等をいただく関係者による「鳥取県みどりの食料システム戦略会議（以下、「戦略会議」という。）」を立ち上げた。
- 戦略会議及び市町村等との意見交換を踏まえ、令和4年度末までに基本計画を作成する予定である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米穀施設長寿命化等対策推進事業	23,909	1,530	22,379				23,909	
トータルコスト	34,045千円（前年度 11,782千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、企画立案、連絡調整、現地活動、各種調査、関係機関との調整事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

多くの米穀施設では、機械設備の老朽化による機能低下が顕在化しており、今後、本県の水田農業の継続のためには、施設を存続させ、機能を維持することが必要である。

そのため、将来に向けて戦略的に施設再編等を検討するための研究会の活動や施設の長寿命化、再編等に必要なお取組について支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
施設再編対策推進事業	専門機関等による施設再編総合コンサルタントの実施に向けた研究会の活動費	米穀関連施設再編対策研究会	県10/10	50
施設管理者人材育成支援事業	施設オペレーター向け技能研修（座学・実地）の実施に係る経費	J A	県1/2	525
（新）施設再編モデル事業	施設の機能転換、継続使用可能な機械の移設等に係る経費	J A	県1/3	23,334
合計				23,909

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

J Aグループと連携を図りながら、米穀施設の長寿命化・再編を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- 各J Aが主体となり実施した施設の特長点検を踏まえ、令和4年度に、施設再編総合コンサルタントの実施に向け、研究会活動を実施した。
- J A鳥取西部から将来の水田農業を見据えた米穀関連施設の再編に対する支援の要望があったことを踏まえ、今後、J Aが積極的に再編を検討・実施する体制を整えるため、施設の機能転換や設備の有効活用等に係る経費の支援を検討する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農作物種子生産振興対策事業	27,241	541	26,700	20,000			7,241	
トータルコスト	38,937千円（前年度 12,370千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、企画立案、連絡調整、現地活動、各種調査、関係機関との調整事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農作物の優良な種子の生産及び普及を促進するため、本県の農作物の品質の確保及び安定的な生産に資する取組を支援し、生産者の実質的な所得増加及び水田農業の維持・発展を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	補助率	予算額
(1) 農作物種子人材育成事業 ・農産物の優良な種子の安定生産に向けた人材育成活動等を支援 （種子生産者育成先進地視察、マーケティング調査、生産技術習得マニュアル、生産技術向上研修会の開催等）	鳥取県産米改良協会	600	県1/2	300
(2) 農作物種子生産対策事業 ・収量向上、新品種導入促進実証ほ場の設置		481	県1/2	241
(3) (新) 農作物種子生産基盤対策事業 ・水稻種子乾燥調整施設の整備	全農とっとり	40,000	国1/2 県1/6	26,700
合計				27,241

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農作物種子条例」に基づき、農作物の優良な種子の生産及び普及を促進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・令和元年度に制定した「鳥取県農作物種子条例」に基づき、優良な種子生産に県として取り組んでいる。
- ・令和3年度に作成した優良な種子の安定生産に係る栽培技術の次世代への継承を目的とした「水稻種子の採取事業マニュアル」を活用し、農業団体及び県関係機関と連携を図りながら、生産技術向上を図っている。
- ・JAグループから老朽化している県域の水稻種子生産に係る乾燥調整施設改修の要望を受け、対応を検討する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	115,042	113,082	1,960				115,042	
トータルコスト	142,332千円（前年度 113,082千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他、梨流通に係る調整業務							
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新	農業者、生産組織、JA等	県1/3	1,150
「新甘泉等」特別対策事業	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援（※1）			85,000
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備（※2）	農業者、生産組織、JA等	県2/3	
	ハウス施設整備（二十世紀に限る）（※3）		県2/3	
	高接ぎ（二十世紀除く）、かん水施設、防霜施設等の整備		県1/2	
	新改植への奨励金交付	市町村	定額	
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付（二十世紀、王秋除く）	生産組織、JA	定額	
	「二十世紀」、「新甘泉」、「王秋」の予備苗の生産	JA全農	定額	
ジョイント栽培拡大事業	ジョイント栽培支援（※1）			13,676
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備（※4）	農業者、生産組織、JA等	県1/2	
	高接ぎ、かん水施設、防霜施設等の整備（※4）		県1/3	
	新改植への奨励金交付（※4）	市町村	定額	
	育苗（試作、予備苗、育苗委託）支援	農業者、JA等	県2/3 又は定額	
	新技術等実証モデル事業		定額	
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成	農業者、生産組織	県1/3	4,216
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援	果実基金協会	県1/2	11,000
合計				115,042

（※1）地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を2/3～3/4まで嵩上げする。

（※2）「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。

（※3）ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率2/3とする。（ただし、R6年度までは※2の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。）

【モデル園の要件】

①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。

②「やらいや果樹園」に登録されていること。

（※4）「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、果樹新品種を活かした産地振興（令和7年度：梨新品種230ha）及び苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。

「新甘泉」の生産・販売状況（県生産振興課調べ）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
栽培面積	111ha	118ha	123ha	130ha	136ha
出荷量	750t	936t	951t	971t	1,000t
販売単価	527円/kg	539円/kg	551円/kg	646円/kg	693円/kg

・令和3年4月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策（備え）として、令和4年度に防霜ファン、防霜散水施設、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	37,144	28,452	8,692				37,144	
トータルコスト	48,840千円（前年度 40,281千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、気象災害に備えた施設整備や機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大支援（※1）			12,360	
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA		県2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設（防霜施設など）	JA		県1/2
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村		定額
	2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付	JA全農とつと	定額		
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種（※2）の生産拡大支援（※1）			20,794	
	植栽、果樹園整備への助成	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA		県1/2
		高接ぎ、その他施設（防霜施設など）	JA		県1/3
	新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額		
気象災害に強い施設整備事業	防風ネットの更新	農業者、生産組織、JA	県1/3	174	
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成（スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など）	農業者、生産組織	県1/3	3,816	
合 計				37,144	

（※1）地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3～3/4まで高上げする。  
（※2）産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。また、「輝太郎」生産振興プランに基づき、作付面積の拡大を図る（令和9年度：80ha）。

(2) 取組状況・改善点

・植栽・園地整備や共同利用機械の導入等の支援を行った。特に「輝太郎」は、市場評価が高く、高単価で取引されていることから栽培面積が増加している。  
「輝太郎」の生産・販売状況（県生産振興課調べ）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	備考
栽培面積	44.4ha	47.1ha	49.5ha	52.2ha	H21年から苗木供給
出荷量	78.0t	106t	141t	185t	H24年販売開始
販売単価	574円/kg	590円/kg	672円/kg	639円/kg	西条柿・富有柿は300～380円/kg

・令和3年4月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策（備え）として令和4年度に防霜ファン、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加するとともに、防風ネットの更新を支援対象とした「気象災害に強い施設整備事業」を新設した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	48,960	43,648	5,312				48,960	
トータルコスト	66,893千円（前年度 61,786千円） [正職員：2.3人]							
主な業務内容	事業推進、補助金交付事務、事業進行管理、新技術モデル導入に関する現場調整等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の主要品目である白ネギ、ラッキョウ、梨や地域特産品目であるアスパラガス等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助率	予算額	
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地の産地強化計画に必要な機械導入や施設整備、技術確立等の支援 ＜補助上限＞20,000千円／実施主体	J A、J A生産部（広域）、全農	県1/3 市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意）	40,000	
(2) 新たな特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等の支援 ①野菜・果樹等の生産体制構築や新たな特産物の育成 ②新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③農産加工品等の試作 ④葉たばこ廃作生産者の新規園芸品目の導入等 ＜補助上限＞2,500千円／実施主体	生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、J A、全農、市町村等		6,618	
(3) 軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組の支援 ＜補助上限＞1,000千円／実施主体 （事業費上限50千円/人）	生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、J A、全農等		548	
(4) 新技術導入モデル支援タイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等で提案、開発された新技術のモデル的取組の支援 ＜補助上限＞500千円／実施主体	生産組織（2戸以上）、J A、大学等		県10/10	1,500
(5) 新規病害虫等防除技術実証タイプ 新規病害虫等による被害の拡大抑制のため、関係者が連携して取り組む緊急防除対策を支援 ＜補助上限＞86千円/10a（土壌消毒の場合）	J A、生産部等		県1/3 市町村1/6	294
合 計			48,960	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、新たな品目の導入等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

J Aの共同利用機械・施設等の整備や中山間地域においてらっきょう植付機や、白ネギ根葉切り機等の支援を行った。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	39,240	42,297	△3,057				39,240	
トータルコスト	43,918千円（前年度 47,029千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

J A等が主体となり、梨（新甘泉）など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化支援等を一体的に行う取組に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

対象事業	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
(1) 生産基盤整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」「秋甘泉」の網掛け栽培で、1ha程度のコンパクトな団地を整備する。	J A 生産組織等	県3/4	36,681
(2) 育成促進対策	新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費として以下の額を奨励金として交付する。	市町村	県1/2	2,540
(3) 借地料支援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	J A 生産組織等	県1/3、市町村1/3	19
合計				39,240

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、農業用施設の低コスト化・高度利用、果樹新品種を活かした産地振興（令和7年度：梨230ha）を推進する。

(2) 取組状況・改善点

平成28年度から、梨とイチゴの団地整備を進めている。

① 梨について

平成28年度から事業を開始し、令和4年度までに5カ所の団地整備を支援している。

地区名 (市町村名)	面積 (ha)	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年 (予定)	入植者数 (うち新規)
山田谷 (湯梨浜町)	0.7	苗木代 果樹棚 排水対策 借地料	かん水施設 借地料	網かけ整備 借地料	借地料	借地料				4名(2)
曲 (北栄町)	0.3		苗木代	果樹棚	網かけ整備					4名(1)
花原 (八頭町)	0.8				苗木代	果樹棚 かん水施設 借地料	借地料	借地料	網かけ整備 借地料	3名(2)
高野 (琴浦町)	0.9						苗木代	網かけ整備 かん水施設	苗木代 果樹棚 かん水施設	7名(5)
北条島 (北栄町)	0.4						果樹棚 網かけ整備	果樹棚 網かけ整備 かん水施設		3名(1)

② イチゴについて

平成28年6月に北栄町とJ A鳥取中央が出資して設立された「株式会社北栄ドリーム農場」の高設栽培ハウス7棟(約24a)等の導入を支援した。



令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：3820）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	283,272	284,619	△1,347	193,754			89,518	
トータルコスト	334,487千円（前年度 336,356千円）〔正職員：6.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	鳥獣被害対策に係る総合調整業務等、鳥獣被害対策に係る事業事務等、鳥獣被害対策に係る技術・普及指導等、鳥獣被害対策相談窓口等業務							
工程表の政策内容	効果的な鳥獣被害対策による被害低減の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	補助対象の事業内容	実施主体	県補助率（上限額）	事業費	予算額
1 鳥獣被害総合対策事業費補助金【単県事業】	1 侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等	市町村協議会 JA等	1/3	201,001	88,018
	2 個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲（捕獲班員の活動費） ・捕獲班員育成・確保				
	・捕獲奨励金（イノシシ（猟期以外）、シカ、ヌートリア、アライグマ）	市町村	1/2		
	3 集落ぐるみの鳥獣被害防止対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2		
4 周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4			
2 鳥獣被害防止総合対策交付金【国庫事業】	1 推進事業（ソフト） ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額又は 1/2	197,942	192,842
	2 整備事業（ハード） ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等		協議会 （市町村等含む）		
	3 緊急捕獲事業（ソフト） ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額		
3 県推進事業【国庫事業・標準事務費】	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	—	2,412	2,412
合計				401,355	283,272

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させる。

(2) 取組状況・改善点

- ・本県は、国や他県に先駆け、平成10年度より単県事業で鳥獣害対策の取組を始めた。
- ・鳥獣特措法制定、国交付金事業の創設後、市町村は国や県の事業も活用しながら取り組んでいる。
- ・イノシシ被害は農業被害額の約7割を占め、年により増減を繰り返し、減少基調になっていない。
- ・イノシシの捕獲頭数も近年は増加基調であるが、推定生息数の減少には至っていない。
- ・猟期中のイノシシ捕獲に対しても新たに国交付金を導入することにより、狩猟者の捕獲意欲を更に高め捕獲を一層強化する。